

ESG DATA / THIRD-PARTY VERIFICATION

ESGデータ集・第三者検証

環境データ ✓ 社会データ ✓ ガバナンスデータ ✓ 第三者の独立した検証意見書 ✓

環境データ

脱炭素

GHG(CO₂)排出量

実績

項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1（エネルギー起源）		千t-CO ₂	62.0	58.0	63.6	54.6	48.6
（フロン類算定漏洩量）		千t-CO ₂	—	—	1.1	0.9	0.2
Scope2		千t-CO ₂	221.3	198.1	192.3	84.2	35.3
Scope3		千t-CO ₂	1,913.0	1,618.8	1,801.7	1,739.0	1,645.3
Scope3	1.購入した製品・サービス	千t-CO ₂	708.3	666.4	998.4	797.9	938.1
	2.資本財	千t-CO ₂	430.1	393.8	116.8	269.5	386.2
	3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	千t-CO ₂	45.2	42.5	43.7	37.3	18.9
	4.輸送、配送（上流）	千t-CO ₂	0.3	0.2	0.1	1.9	0.1
	5.事業から出る廃棄物	千t-CO ₂	6.6	6.3	19.1	15.6	1.1
	6.出張	千t-CO ₂	3.0	3.0	3.1	3.9	3.9
	7.雇用者の通勤	千t-CO ₂	10.0	10.0	9.8	8.6	8.3
	8.リース資産（上流）	千t-CO ₂	—	—	—	3.3	3.5
	9.輸送、配送（下流）	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
	10.販売した製品の加工	千t-CO ₂	37.7	30.3	—	—	—
	11.販売した製品の使用	千t-CO ₂	654.1	451.0	585.7	558.8	254.0
	12.販売した製品の廃棄	千t-CO ₂	10.4	7.4	13.3	11.0	6.1
	13.リース資産（下流）	千t-CO ₂	7.3	7.9	11.8	31.0	25.2
	14.フランチャイズ	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
	15.投資	千t-CO ₂	—	—	—	—	—

※東急不動産ホールディングス及び連結子会社が対象範囲。

※2021年度よりScope1において「エネルギー起源」と「フロン類漏洩算定量」を区分して開示しております。

※2021年度より、従前（～2020年度）までカテゴリ10の対象としていた数値をカテゴリ11で算定しております。

※カテゴリ11のうち、電力供給会社と再エネ電力契約をしている売却物件については電力の排出係数をゼロとして算定しております。

※カテゴリ－9・10・14・15は非該当。

目標

項目		単位	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度 (目標年度)
Scope1・2		千t-CO ₂	283.3	256.1	257.0	139.8	84.1	152.4
	削減率	%		-9.6%	-9.3%	-50.7%	-70.3%	-46.2%
	原単位	kg-CO ₂ /m ²	86.8	75.1	74.6	47.6	28.4	—
Scope3 (カテゴリ1・2・11)		千t-CO ₂	1,792.5	1,511.2	1,700.9	1,626.3	1,578.3	964.4
	削減率	%		-15.7%	-5.1%	-9.3%	-11.9%	-46.2%

対象施設延床面積	m ²	3,262,124	3,410,445	3,443,397	2,938,507	2,958,111
----------	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※東急不動産ホールディングス及び連結子会社が対象範囲。

※2030年度目標は2021年5月に開示、2023年度目標は2022年5月に開示。

エネルギー使用量

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量	千GJ	5,892.6	5,457.3	5,630.8	4,874.5	4,341.3
原単位	千GJ/m ²	0.00181	0.00160	0.00164	0.00166	0.00147

※東急不動産ホールディングス及び連結子会社が対象範囲。

ABINC認証

	2021年度	2022年度	2023年度
物件数（件）	2	2	3
床面積（m ² ）	212,404	229,006	229,006
床面積割合	11.1%	9.8%	10.0%

※マイナーシェアを除く所有物件、床面積にゴルフ場は算入せず

取得年度	物件名	認証タイプ
2013	東急プラザ表参道原宿	都市・SC版
2014	ブランズシティ品川勝島	集合住宅版
2016	日比谷パークフロント	都市・SC版
2018	晴海五丁目西地区市街地再開発事業	ADVANCE
2018	渋谷ソラスト	都市・SC版
2020	東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー	都市・SC版
2022	九段会館テラス	都市・SC版
2023	川崎国際生田緑地ゴルフ場	ゴルフ場版
2023	ブランズシティ品川ルネ キャナル	集合住宅版
2023	ブランズタワー橋本	集合住宅版

※ただし、有効期限切れ及びSPC等での取得物件を含む

廃棄物

廃棄物排出量

項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度 （目標年度）
揮発性有機化合物排出量		ℓ	0	0	0	0	0	—
非リサイクル廃棄物排出量		t	17,837	18,000	10,947	13,713	12,553	—
有害廃棄物排出量		t	19	0	86	1,040	4	—
リサイクル廃棄物排出量		t	11,414	9,637	16,880	7,467	8,535	—
廃棄物排出量		t	29,251	27,637	27,827	21,181	21,120	—
目標	原単位	kg/m ²	9.6	8.3	8.5	7.4	8.0	8.5
	削減率	%	—	-13.6	-11.7	-22.5	-16.6	-11.0
環境に関する罰金コスト		円	0	0	0	0	0	—

対象施設延床面積	m ²	3,053,380	3,338,518	3,289,418	2,853,448	2,642,814
----------	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※東急不動産ホールディングス及び連結子会社が対象範囲。

その他汚染物質等排出量

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
NOx	t	0.278	0.151	0.229	0.135	0.135
SOx	t	—	—	—	0.007	0.007

※ノースポートモール(横浜市)における年間排出量。

水使用量

水使用量・下水排出量

項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取水量	河川、湖、自然の池からの地表水	m ³	0	0	0	0	—
	海水、海を取水源とする水	m ³	0	0	0	0	—
	井水	m ³	1,077,369	958,387	942,480	1,048,610	1,089,119
	採石場で集めた水（採掘時などに出る水）	m ³	0	0	0	0	—
	水道水	m ³	4,673,697	3,623,252	3,924,422	4,052,482	4,297,776
	総取水量	m ³	5,751,065	4,581,639	4,866,901	5,101,092	5,386,895
	原単位	目標	m ³ /m ²	1.79	1.29	1.39	1.69
		実績	m ³ /m ²	1.8	1.3	1.4	1.8
		対前年増減率	%	—	-27.3%	7.3%	19.0%
中水	中水使用量	m ³	69,733	108,589	138,058	94,657	99,205
排水量	地表水への総排水量（河川）	m ³	984,814	869,810	929,748	1,012,969	1,108,319
	海域への総排水量	m ³	0	0	0	0	0
	地下水／井戸水への総排水量	m ³	0	0	0	0	0
	外部の水処理場への総排水量（下水道）	m ³	4,835,985	3,820,418	4,075,211	4,182,780	4,377,781
	第三者へ提供した水／その他の総排水量	m ³	0	0	0	0	0
	総排水量	m ³	5,820,798	4,690,228	5,004,959	5,195,749	5,486,100

対象施設延床面積	m ²	3,174,972	3,480,665	3,444,317	3,034,240	2,936,936
----------	----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※東急不動産ホールディングス及び連結子会社が対象範囲。

事故・違反・罰金

環境関連事故件数

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境に関する罰金及び処罰のコスト	円	0	0	0	0	0
水質／水量に関する許可・基準・規制違反	件	0	0	0	0	0

環境不動産認証関連

環境性能認証（新規取得）

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目標	%	100	100	100	100	100
実績	%	100	100	100	100	100

※東急不動産（株）のオフィスビル・商業施設の新築大型物件を対象

環境性能認証（合計）

		2021年度	2022年度	2023年度
DBJ Green Building認証	物件数（件）	20	19	18
	床面積（㎡）	650,259	734,986	709,806
	床面積割合	34.1%	31.5%	30.9%
CASBEE	物件数（件）	3	7	11
	床面積（㎡）	77,928	293,209	617,700
	床面積割合	4.1%	12.6%	26.9%
ABINC	物件数（件）	2	2	3
	床面積（㎡）	212,404	229,006	229,006
	床面積割合	11.1%	9.8%	10.0%
BELS	物件数（件）	3	3	8
	床面積（㎡）	22,564	22,564	110,296
	床面積割合	1.2%	1.0%	4.8%
認証取得合計	物件数（件）	24	27	33
	床面積（㎡）	692,429	992,437	1,339,480
	床面積割合	36.3%	42.6%	58.4%
対象物件合計（各認証の重複を除く）	床面積（㎡）	1,906,667	2,330,234	2,294,912

※マイナーシェアを除く所有物件。ABINCでは床面積にゴルフ場は算入せず

社会データ

従業員情報・ダイバーシティ & インクルージョン

全体

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員人数※1	人	21,976	22,953	23,411	21,276	21,614	21,170	—
臨時雇用者数※2	人	11,670	12,214	11,461	9,806	8,452	7,673	—
契約社員比率※3	%	37.0	—	36.0	36.0	39.0	37.0	36.9

※1・2 対象年度期末時点のデータ

※1 契約社員を含む

※3 対象年度4月1日時点のデータ

正規社員

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全体	人	8,808	9,603	10,164	10,497	10,431	11,372	11,583
女性	人	2,514	2,863	3,136	3,343	3,329	3,790	3,913
女性正社員比率	%	28.5	29.8	30.9	31.8	31.9	33.3	33.8

※対象年度4月1日時点でのグループの主要会社を対象。2022年度より、東急不動産（株）、（株）東急コミュニティー、東急リバブル（株）、東急住宅リース（株）、（株）学生情報センターの5社。（2021年度までは、（株）東急ハンズを含む6社）

※正社員の人数には出向者を含みません

平均勤続年数

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
男性	年	13.1	13.2	12.7	12.7	10.4	10.5	10.5
女性	年	9.2	8.9	8.5	8.7	7.6	7.7	7.8

※対象年度4月1日時点でのグループの主要会社を対象。2022年度より、東急不動産（株）、（株）東急コミュニティー、東急リバブル（株）、東急住宅リース（株）、（株）学生情報センターの5社。（2021年度までは、（株）東急ハンズを含む6社）

新規採用者の推移

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全体	人	377	422	437	347	322	407	413
女性	人	149	136	174	143	129	187	163
女性比率	%	39.5	32.2	39.8	41.2	40.1	45.9	39.5

※対象年度4月1日時点でのグループの主要会社を対象。2022年度より、東急不動産（株）、（株）東急コミュニティー、東急リバブル（株）、東急住宅リース（株）、（株）学生情報センターの5社。（2021年度までは、（株）東急ハンズを含む6社）

女性活躍促進

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理職人数	人	1,821	1,958	2,000	2,064	2,285	2,348	2,400
女性管理職数	人	151	159	173	189	167	188	212
女性管理職比率	%	8.3	8.1	8.6	9.2	7.3	8.0	8.8
取締役人数	人	13	13	13	15	13	13	13
取締役に占める女性人数	人	1	1	1	2	2	2	2
取締役に占める女性比率	%	7.7	7.7	7.7	13.3	15.4	15.4	15.4
女性執行役員	人	2	4	4	6	2	3	2

※「取締役」に関するデータは、東急不動産ホールディングス(株)単体の実績であり、株主総会以降のデータ

※「女性執行役員」は、取締役執行役員を含めた人数。第三者検証は女性執行役員数に取締役執行役員を含まず（2019年度3名、2020年度3名）

※対象年度4月1日時点でのグループの主要会社を対象。2022年度より、東急不動産（株）、（株）東急コミュニティー、東急リバブル（株）、東急住宅リース（株）、（株）学生情報センターの5社。（2021年度までは、（株）東急ハンズを含む6社）

男性育児休業取得率

人的資本経営：施策・人財KPI 

男女賃金差異

全体平均値

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
男女賃金差異※	%	—	—	—	66.5	67.7

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づく関連会社について、各々の男女賃金差異割合を従業員数（含む臨時雇）の加重平均にて算出

関連会社

人的資本経営：施策・人財KPI 

従業員の働きやすい職場づくり

労働組合関連

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働組合加入者割合	%	—	—	43.1	41.8	40.2	40.5

離職率

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総離職率	%	—	—	—	3.2	6.3	5.2
自己都合離職率	%	1.5	2.1	—	2.0	5.7	2.3

障害者雇用

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
障害者雇用率	%	2.2	2.2	2.4	2.4	2.4

健康経営関連

従業員対象の健康マネジメント

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度 (目標年度)
健康診断受診率	%	99.0	100	99.96	99.75	100.0	99.9	100
ストレスチェック受検率	%	91.9	89.0	91.0	90.7	92.8	93.1	100

※「健康診断受診率」は小数点第2位を切り捨て
※「ストレスチェック受検率」は小数点第2位を四捨五入

項目	単位	2023年度
年次有給休暇取得率※1	%	71.6%
労働時間※2	時間	算定中

※1 東急不動産。年次有給休暇取得分÷規定の年次休暇日数×100
※2 東急不動産。

人材マネジメント

研修受講実績

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総研修時間	時間	13,228	13,151	14,531	14,870	15,989	21,819
従業員1人当たりの研修時間	時間	14.3	12.7	13.3	12.7	13.5	17.5
従業員1人当たりの平均日数	日	1.9	1.7	1.8	1.7	1.8	2.3

※研修のタイプ：階層別研修、任意選択型研修、指名選抜型研修

労働安全衛生

労働災害の状況

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労災による死亡事故件数	件	0	0	0	0	0	0
労災による休業を伴う負傷・疾病件数	件	0	0	0	0	0	0
LTI(休業災害)率 *	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
欠勤	件	0	0	0	0	0	0

※東急不動産ホールディングス（株）契約社員を含む従業員（派遣社員を除く）が対象。

* 労働災害による死傷者数／延実労働時間数×100万時間

健康・安全管理に関する研修

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
健康・安全に関する研修 受講者数（新入社員）	名	—	—	—	—	33	43
健康・安全に関する研修 受講者数（新任グループ長）	名	—	—	—	—	24	27
労働安全衛生に関する研修 受講者数（安全教育）	名	—	—	—	287	580	626

※「健康・安全に関する研修」は東急不動産（株）、「労働安全衛生に関する研修」は（株）東急RE・デザインにて実施。

健康と安全に関するパフォーマンスの監視や管理

	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度
	目標	実績	業界平均	目標	実績	業界平均	目標	実績	業界平均	目標
度数率※1	0.49	0.27	1.30	0.49	1.53	1.47	0.49	0.99	1.69	0.49
強度率※2	0.018	0.00	0.24	0.018	0.006	0.22	0.018	0.06	0.29	0.018

※1 労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000)

※2 1000延べ実労働時間当たりの損失日数/延べ実労働時間数×1,000)

地域や社会への貢献

地域活動をサポート

項目	単位	2023年度
コミュニティへの投資	百万円	27

人権に関する取り組み

サプライヤー評価・モニタリング（建設会社等）

項目		単位	2021年度	2022年度	2023年度
サプライヤー数		件	171	184	190
評価数		件	45	79	97
評価比率		%	26.7	42.9	51.5
評価結果 (社会・環境問題)	高リスク	件	4	8	9
	中リスク	件	29	45	52
	低リスク	件	12	26	36

建設会社における自己評価アンケートの回答において、リスクが高いと判断される結果がどれだけあったかに基づき評価。

高リスク：特に改善の必要性があり、改善を依頼する企業

中リスク：概ね問題がないが、一部の調達活動に改善の余地が有る企業

低リスク：サステナブル調達方針に準拠した調達活動を実践している企業

ガバナンスデータ

コーポレート・ガバナンス

取締役会の構成

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役の人数	女性	名	1	1	1	2	2	2	2
	全体	名	13	13	13	15	13	13	13
社外取締役	全体	名	4	4	4	6	5	5	5
独立役員に指定されている人数	全体	名	—	4	4	6	5	5	5
管理職人数	女性	名	151	159	173	189	167	188	188
	全体	名	1,821	1,956	2,000	2,064	2,275	2,339	2,339

監査役会の構成

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
監査役の人数	名	—	4	4	4	4	4	4
社外監査役	名	2	2	2	2	2	2	2
独立役員に指定されている人数	名	—	2	2	2	2	2	2

会議開催状況

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会	回	—	—	—	—	12	12
監査等委員会	回	—	12	12	12	12	12
指名報酬諮問委員会	回	—	—	—	—	3	4

年間報酬総額

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役・執行役・監査役の報酬	取締役（社外取締役を除く）	百万円	223	207	196	253	304	352	352
	監査役（社外監査役を除く）	百万円	56	54	58	57	57	57	57
会長・社長の報酬	取締役会長の報酬	百万円	—	—	—	—	—	90	90
	執行役社長の報酬	百万円	—	—	—	—	—	80	80
株式保有状況	取締役の株式数	千株	336	406	471	376	350	350	—
	執行役の株式数	千株	215	210	253	222	186	186	—

コンプライアンス

腐敗関連事項

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
腐敗防止に関する方針の違反件数	件	—	—	—	0	0	0
従業員の処分および解雇	件	—	—	—	なし	なし	なし
腐敗行為に関連した罰金	件	—	—	—	0	0	0
腐敗行為に関連した罰則の適用	件	—	—	—	0	0	0

政治献金

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
政治献金	円	—	—	—	0	0	0

ヘルプライン実績（内部通報件数）

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ヘルプラインで受けた相談・通報件数	件	—	—	—	129	160	163

法令違反、社会・環境（ESG）問題を含む訴訟に備えての引当金

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
法令違反、社会・環境（ESG）問題を含む訴訟に備えての引当金	円	0	0	0	0	0	0	予定なし

※各年度 12月末開示

第三者の独立した検証意見書

- > 2023年度 第三者検証意見書 (PDF:467KB)

PDF
- > 2023年度 第三者検証データ (PDF:392KB)

PDF

INDEXES

各種対照表

TCFD対照表



SASB対照表



国連グローバル・コンパクト
対照表



ISO26000対照表



GRIスタンダード対照表



ESG対照表



[ホーム](#) > [サステナビリティ](#) > 各種対照表

TCFD対照表

＜ 各種対照表

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

GRIスタンダード対照表

ESG対照表

枠組み	推奨される開示内容	当社グループの取り組み
ガバナンス	a) 気候関連リスク・機会に関する取締役会の監督体制	＞ 東急不動産ホールディングス代表取締役社長を委員長とする「東急不動産ホールディングスサステナビリティ委員会」において気候変動に関する重要事項を審議し、その結果を取締役に報告
	b) 気候関連リスク・機会の評価・管理における経営陣の役割	
戦略	a) 組織が特定した短期・中期・長期の気候関連リスク・機会	＞ 都市・リゾート・住宅・再エネの各事業において、1.5℃・3℃・4℃の三つのシナリオで中期(2030年)と長期(2050年)のリスク・機会を評価 ＞ 各事業におけるZEB/ZEH推進、再エネ事業の拡大、グリーン資金調達など実施
	b) 気候関連リスク・機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす影響	
	c) 2℃以下のシナリオを含む異なる気候関連シナリオを考慮した組織戦略のレジリエンス	
リスク管理	a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス	＞ 「気候変動」を長期経営方針におけるマテリアリティとして2030年のKPI目標を設定し、サステナビリティ委員会において進捗管理 ＞ サステナビリティ委員会とリスクマネジメント委員会を一体的に開催して審議
	b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセス	
	c) 気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスを組織の総合的リスク管理に統合	
指標と目標	a) 組織が戦略とリスク管理のプロセスに即して気候関連リスク・機会を評価する際に用いる指標	＞ GHG排出量は、2030年目標として1.5℃水準でSBT認定を取得し、2050年に自社+サプライチェーンでネットゼロエミッション達成を宣言 ＞ 東急不動産がRE100を宣言し、2025年の早期達成を目標化 ＞ 水利用量・廃棄物の削減、建物の環境認証取得、森林保全面積のKPI目標を設定
	b) Scope1・2・3のGHG排出量、および関連リスク	
	c) 組織が気候関連リスク・機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績	

SASB対照表

＜ 各種対照表

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

GRIスタンダード対照表

ESG対照表

不動産

開示トピック	ID	アカウンティング・メトリクス	単位	開示先
エネルギー管理	IF-RE-130a.1	サブセクター毎の、全床面積当たりのエネルギー消費データ	床面積当たりのパーセンテージ(%)	＞ GHG(CO ₂)排出量・エネルギー消費量
	IF-RE-130a.2	サブセクター毎の、(1)ポートフォリオ総面積についての総消費エネルギーデータ、(2)グリッド電力使用比率 (3) 再生エネルギー電力使用比率	ギガジュール(GJ), パーセンテージ (%)	＞ (1) GHG(CO ₂)排出量・エネルギー消費量
	IF-RE-130a.3	サブセクター毎の、ポートフォリオ総面積についての対前年エネルギー消費比率	パーセンテージ (%)	＞ GHG(CO ₂)排出量・エネルギー消費量
	IF-RE-130a.4	サブセクター毎の、対象ポートフォリオにおける (1) エネルギーレーティング取得 (2) ENERGY STAR認定、物件の比率	床面積あたりのパーセンテージ(%)	＞ DBJ Green Building 認証物件
	IF-RE-130a.5	物件へのエネルギーマネジメントについての勘案が、投資分析や運用戦略にどう統合されているかの詳細	n/a	＞ 気候変動_コミットメント
水資源管理	IF-RE-140a.1	サブセクター毎の、(1) 総床面積と (2) High or Extremely High Baseline Water Stress地域所在物件床面積の、それぞれの取水比率	床面積当たりのパーセンテージ(%)	(1) 100% (2) 0% (該当する地域無し)
	IF-RE-140a.2	サブセクター毎の、(1) 総床面積と (2) High or Extremely High Baseline Water Stress地域所在物件床面積の、それぞれの取水総量	千立米単位 (m ³), パーセンテージ (%)	＞ (1) 水使用量 — 目標と結果 (2) 日本0%、パラオ0%
	IF-RE-140a.3	サブセクター毎の、ポートフォリオにおける取水量の対前年比較	パーセンテージ (%)	＞ 水使用量 — 目標と結果
	IF-RE-140a.4	水マネジメントリスクと、それらの戦略と対応策についてのディスカッションの詳細	n/a	＞ 水使用
テナントの持続可能性への影響の管理	IF-RE-410a.1	サブセクター毎の、(1)資産効率化投資への回収策を盛り込んだ新賃貸借契約と、(2)当該契約の掛かる床面積の比率	床面積のパーセンテージ(%) 平方フット(ft ²)	掲載箇所なし
	IF-RE-410a.2	サブセクター毎の、(1)グリッド電力消費量 および(2)取水量の、個別メーターによる計量をしているテナントの比率	床面積当たりのパーセンテージ(%)	掲載箇所なし

開示トピック	ID	アカウンティング・メトリクス	単位	開示先
	IF-RE-410a.3	テナントのサステナビリティ・インパクトの計測・インセンティブ化・向上策についての議論・（方策）	n/a	＞ 気候変動コミットメント グリーンリース契約を一部開始 ＞ オフィスビルにおけるCO₂排出量の削減
気候変動への適応	IF-RE-450a.1	サブセクター毎の、‘100-year flood zones’所在物件	平方フット(ft ²)	掲載箇所なし
	IF-RE-450a.2	気候変動リスク分析、システマチック・ポートフォリオ（リスク）エクスポージャー度合い、リスク低減対応策についての詳細	n/a	＞ 気候変動

不動産サービス産業

開示トピック	ID	アカウンティング・メトリクス	単位	開示先
持続可能性に資するサービスの提供	IF-RS-410a.1	エネルギー及び持続可能性に資するサービス ※による収益	金額	掲載箇所なし
	IF-RS-410a.2	エネルギー及び持続可能性に資するサービスにより管理されている(1)床面積及び(2)棟数	平方フット(ft ²), 棟数	＞ ビルマネジメント（建物管理） ＞ ビル・施設管理運営の実績
	IF-RS-410a.3	エネルギーに関する認証を取得している自社管理下の(1)床面積及び(2)棟数	平方フット(ft ²), 棟数	＞ DBJ Green Building 認証物件一覧
情報開示の透明性及び利益相反管理	IF-RS-510a.1	両手取引（デュアルエージェンシー）による仲介手数料収益	金額	掲載箇所なし
	IF-RS-510a.2	鑑定評価サービスに関連した取引による収益	金額	掲載箇所なし
	IF-RS-510a.3	注意義務を含む職務上の誠実性に関連した法的手続きによる金銭的損失の総額	金額	掲載箇所なし

※エネルギー及び持続可能性に資するサービス：効率的な資源利用（エネルギー、水、廃棄物）、使用データ管理、エネルギー調達、持続可能性に資する資源活用に関連した認証、環境報告、及び、企業の持続可能性に関するコンサルティングや研修に関連する顧客への直接的なサービス

国連グローバル・コンパクト対照表

＜ 各種対照表

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

GRIスタンダード対照表

ESG対照表

国連グローバル・コンパクト10原則			開示先
人権	原則1	人権擁護の支持と尊重	＞ 人権とコミュニティ ＞ 健康と安全 ＞ 働く人の人権と労働基準 ＞ ダイバーシティ推進
	原則2	人権侵害への非加担	＞ サプライチェーン（社会）
労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認	＞ 働く人の人権と労働基準
	原則4	強制労働の排除	＞ 働く人の人権と労働基準
	原則5	児童労働の実効的な廃止	＞ 働く人の人権と労働基準
	原則6	雇用と職業の差別撤廃	＞ 働く人の人権とコミュニティ ＞ コーポレートガバナンス
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ	＞ 推進体制 ＞ マテリアリティの特定と機会・リスク ＞ 環境保全への取り組み ＞ グリーンボンドについて
	原則8	環境に対する責任のイニシアティブ	＞ 気候変動を回避する活動への支持 ＞ 責任投資原則（PRI）への署名
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及	＞ サプライチェーン（環境）
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	＞ コンプライアンス ＞ リスクマネジメント ＞ 腐敗防止 ＞ 政党や政治資金団体への寄付

ISO26000対照表

＜ 各種対照表

TCFD対照表

SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

ISO26000対照表

GRIスタンダード対照表

ESG対照表

ISO26000		開示先
中核主題	課題	
組織統治	(1) 組織統治	＞ トップメッセージ ＞ 東急グループスローガン・理念 ＞ 東急不動産ホールディングスグループ行動基準 ＞ マテリアリティの特定と機会・リスク ＞ コーポレートガバナンス ＞ コンプライアンス ＞ 腐敗防止 ＞ リスクマネジメント ＞ 情報セキュリティ
人権	(1) デューディリジェンス (2) 人権に関する危機的状況 (3) 加担の回避 (4) 苦情解決 (5) 差別及び社会的弱者 (6) 市民的及び政治的権利 (7) 経済的、社会的及び文化的権利 (8) 労働における基本的原則及び権利	＞ 人権とコミュニティ
労働慣行	(1) 雇用及び雇用関係 (2) 労働条件及び社会的保護 (3) 社会対話 (4) 労働における安全衛生 (5) 職場における人材育成及び訓練	＞ 健康と安全 ＞ 働く人の人権と労働基準 ＞ ダイバーシティ推進
環境	(1) 汚染の予防 (2) 持続可能な資源の使用 (3) 気候変動の緩和及び気候変動への適応 (4) 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	＞ 気候変動 ＞ 生物多様性 ＞ 汚染と資源 ＞ 水使用 ＞ サプライチェーン（環境） ＞ グリーンボンドについて

ISO26000		開示先
中核主題	課題	
公正な事業慣行	(1) 汚職防止 (2) 責任ある政治的関与 (3) 公正な競争 (4) バリューチェーンにおける社会的責任の推進 (5) 財産権の尊重	> 腐敗防止 > サプライチェーン（社会）
消費者課題	(1) 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 (2) 消費者の安全衛生の保護 (3) 持続可能な消費 (4) 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 (5) 消費者データ保護及びプライバシー (6) 必要不可欠なサービスへのアクセス (7) 教育及び意識向上	> 個人情報保護方針 > サービス・品質の向上 > 安全・安心の追求 > 少子高齢化への対応 > コミュニケーションの促進
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	(1) コミュニティへの参画 (2) 教育及び文化 (3) 雇用創出及び技能開発 (4) 技術の開発及び技術へのアクセス (5) 富及び所得の創出 (6) 健康 (7) 社会的投資	> サプライチェーン（社会） > 人権とコミュニティ > 地域や社会への貢献

GRIスタンダード対照表

[各種対照表](#)[TCFD対照表](#)[SASB対照表](#)[国連グローバル・コンパクト対照表](#)[ISO26000対照表](#)[GRIスタンダード対照表](#)[ESG対照表](#)

共通スタンダード

分類	ID	タイトル	開示先
GRI 2： 一般開示 事項 2021	組織と報告実務	2-1 組織の詳細	＞ 会社概要 ＞ 主な事業概要
		2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	＞ 統合報告書＞編集方針 PDF
		2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	＞ 統合報告書＞編集方針 PDF
		2-4 情報の修正・訂正記述	—
		2-5 外部保証	＞ 第三者の独立した検証
	活動と労働者	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	＞ 有価証券報告書＞事業の内容 PDF
		2-7 従業員	＞ 従業員データ
		2-8 従業員以外の労働者	—
	ガバナンス	2-9 ガバナンス構造と構成	＞ 体制図 ＞ コーポレートガバナンス ＞ 取締役会の活動状況 PDF
		2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	＞ コーポレート・ガバナンス報告書 原則3-1 PDF
		2-11 最高ガバナンス機関の議長	＞ 有価証券報告書＞企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 PDF
		2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	＞ コーポレートガバナンス ＞ マテリアリティの特定と機会・リスク
		2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	＞ リスクマネジメント PDF
		2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	＞ マテリアリティの特定と機会・リスク
		2-15 利益相反	—
		2-16 重大な懸念事項の伝達	—
		2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	—

分類		ID	タイトル	開示先
		2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	—
		2-19	報酬方針	＞ 有価証券報告書＞ 役員の報酬等 PDF
		2-20	報酬の決定プロセス	＞ 有価証券報告書＞ 役員の報酬等 PDF
		2-21	年間報酬総額の比率	—
	戦略、方針、実務慣行	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	＞ Letter to our stakeholders PDF
		2-23	方針声明	＞ Letter to our stakeholders PDF
		2-24	方針声明の実践	＞ 推進体制 ＞ 東急不動産ホールディングスグループのESGマネジメント ＞ サプライチェーン（環境）
		2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	＞ 外部ステークホルダーの通報窓口
		2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	＞ 働く人の人権と労働基準
		2-27	法規制遵守	＞ 腐敗防止に関する方針違反に起因する従業員の処分及び解雇および罰金・罰則
		2-28	会員資格を持つ団体	—
	ステークホルダー・エンゲージメント	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	＞ 地域や社会への貢献
		2-30	労働協約	—
GRI 3： 一般開示 事項 2021	マテリアルな項目に関する開示事項	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	＞ マテリアリティの特定と機会・リスク
		3-2	マテリアルな項目のリスト	＞ マテリアリティの特定と機会・リスク
		3-3	マテリアルな項目のマネジメント	＞ 東急不動産ホールディングスグループのESGマネジメント

項目スタンダード（200 経済）

分類		ID	タイトル	掲載箇所
項目別スタンダード（経済）	GRI 201：経済パフォーマンス	201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書（第10期）P93-96連結財務諸表等(22.4MB) PDF
		201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候変動 TCFD提言に基づく開示>戦略
		201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書（第10期）P133退職給付関係(22.4MB) PDF
		201-4	政府から受けた資金援助	—
	GRI 202：地域経済での存在感	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—
		202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
	GRI 203：間接的な経済的インパクト	203-1	インフラ投資および支援サービス	広域渋谷圏構想への挑戦
		203-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
	GRI 204：調達慣行	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
	GRI 205：腐敗防止	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
		205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	腐敗防止
		205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	腐敗防止
	GRI 206：反競争的行為	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
	GRI 207：税金	207-1	税務へのアプローチ	—
		207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
		207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
		207-4	国別の報告	—

項目スタンダード（300 環境）

分類		ID	タイトル	掲載箇所
項目別スタンダード（環境）	GRI 301：原材料	301-1	使用原材料の重量または体積	—
		301-2	使用したリサイクル材料	廃棄物量データ
		301-3	再生利用された製品と梱包材	廃棄物量データ
	GRI 302：エネルギー	302-1	組織内のエネルギー消費量	エネルギー使用量
		302-2	組織外のエネルギー消費量	—
		302-3	エネルギー原単位	—

分類		ID	タイトル	掲載箇所
		302-4	エネルギー消費量の削減	＞CO ₂ 排出量削減・エネルギー消費量削減
		302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	＞CO ₂ 排出量削減・エネルギー消費量削減
	GRI 303： 水と廃水	303-1	共有資源としての水との相互作用	＞水使用
		303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	＞水使用
		303-3	取水	＞水使用量データ
		303-4	排水	＞水使用量データ
		303-5	水消費	＞水使用量データ
	GRI 304： 生物多様性	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	＞生物多様性
		304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	＞生物多様性＞マネジメント体制
		304-3	生息地の保護・復元	＞生物多様性＞実績
		304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
	GRI 305： 大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	＞GHG(CO ₂)排出量データ
		305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	＞GHG(CO ₂)排出量データ
		305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	＞GHG(CO ₂)排出量データ
		305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	＞GHG(CO ₂)排出量
		305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	＞GHG(CO ₂)排出量
		305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
		305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	＞NOx、SOxの排出量測定
	GRI 306： 廃棄物	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	＞廃棄物
		306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	＞廃棄物＞実績
		306-3	発生した廃棄物	＞廃棄物量データ
		306-4	処分されなかった廃棄物	＞廃棄物量データ
		306-5	処分された廃棄物	＞廃棄物量データ
	GRI 308： サプライヤーの環境面の アセスメント	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	＞サプライチェーン（環境）
		308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	＞サプライチェーン（環境）

項目スタンダード（400 社会）

分類	ID	タイトル	掲載箇所
項目別スタンダード（社会）	GRI 401：雇用	401-1 従業員の新規雇用と離職	＞従業員データ ＞離職率
		401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
		401-3 育児休暇	＞仕事と育児・介護の両立支援
	GRI 402：労使関係	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	—
	GRI 403：労働安全衛生	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	＞健康と安全
		403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	＞健康と安全＞マネジメント体制
		403-3 労働衛生サービス	＞健康と安全
		403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	＞健康と安全
		403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	＞健康と安全
		403-6 労働者の健康増進	＞健康と安全＞実績
		403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
		403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
		403-9 労働関連の傷害	＞実績 ＞労災死亡事故件数 — 契約社員を含む従業員 ＞休業を伴う負傷・疾病率（LTIFR）— 契約社員を含む従業員
		403-10 労働関連の疾病・体調不良	＞休業を伴う負傷・疾病率（LTIFR）— 契約社員を含む従業員
	GRI 404：研修と教育	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	＞従業員向け能力開発研修
		404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	＞従業員の自己啓発研修
		404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
	GRI 405：ダイバーシティと機会均等	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	＞従業員データ
		405-2 基本給と報酬総額の男女比	—
	GRI 406：非差別	406-1 差別事例と実施した救済措置	—
	GRI 407：結社の自由と団体交渉	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
	GRI 408：児童労働	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
	GRI 409：強制労働	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—

分類		ID	タイトル	掲載箇所
	GRI 410： 保安慣行	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
	GRI 411： 先住民族の権利	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
	GRI 412： 人権アセスメント	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
		412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	＞ 人権方針に関する研修
		412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
	GRI 413： 地域コミュニティ	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	＞ 地域や社会への貢献
	GRI 414： サプライヤーの社会面 のアセスメント	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	＞ サプライチェーン（社会）
		414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
	GRI 415： 公共政策	415-1	政治献金	＞ 政党や政治資金団体への寄付
	GRI 416： 顧客の安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
	GRI 417： マーケティングとラベリング	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
		417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
		417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例 報	—
	GRI 418： 顧客プライバシー	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—

ESG INDEX

ESG対照表

[各種対照表](#)
[TCFD対照表](#)
[SASB対照表](#)
[国連グローバル・コンパクト対照表](#)
[ISO26000対照表](#)
[GRIスタンダード対照表](#)
[ESG対照表](#)

東急不動産ホールディングスグループのCSR	記載箇所へのリンク
CSRビジョン	●
CSR推進体制	●
東急不動産ホールディングスグループ行動基準	●
マテリアリティの特定と機会・リスク	●
マテリアリティとSDGs	●
ESGマネジメント（KPI目標）	●

		記載箇所へのリンク			
		方針	マネジメント体制	実績	第三者検証
E	気候変動	●	●	●	●
	生物多様性	●	●	●	-
	汚染	●	●	●	-
	廃棄物	●	●	●	-
	資源利用	●	●	●	-
	水使用	●	●	●	-
	サプライチェーン（環境）	●	●	●	-

S	サプライチェーン（社会）	●	●	●	-
	人権とコミュニティ	●	-	-	-
	地域や社会への貢献	●	-	●	-
	健康と安全	●	●	●	-
	働く人の人権と労働基準	●	●	●	-
	ダイバーシティの推進	●	●	●	-

			記載箇所へのリンク
G	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方	●
		取締役会および監査役会の構成	●
		取締役等の報酬決定方針および手続き	●
		取締役等の選任に関する考え方	●
		取締役等の専門性・経歴等	●
		内部統制システムに関する基本的な考え方	●
		ガバナンス体制図	●
		経営監視機能について	●
	コンプライアンス	コンプライアンス体制	●
		内部通報窓口（ヘルプライン）について	●
		反社会的勢力との関係遮断	●
		東急不動産ホールディングスグループ行動基準	●
		腐敗防止	●
	リスク管理等	リスクマネジメント	●
		情報セキュリティ	●
	株主総会関係	招集ご通知	●
		決議ご通知	●

EXTERNAL EVALUATION

外部からの評価

FTSE4Good ✓ FTSE Blossom Japan Index ✓ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index ✓
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 ✓ MSCI日本株女性活躍指数（愛称WIN） ✓
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 ✓ MSCI ESGリーダーズ指数 ✓ CDP ✓
CDP サプライヤーエンゲージメントリーダー ✓ GRESB ✓ エコ・ファースト制度 ✓

FTSE4Good

東急不動産ホールディングス（株）は、「FTSE4Good Japan Index」の構成銘柄に選定されています。

FTSE4Goodはロンドン証券取引所の100%子会社であるFTSE Russell社が、環境、社会、ガバナンスのESG観点から、企業の社会的責任に対する取り組みを評価している指標です。



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

東急不動産ホールディングス（株）は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のための株式指数として選定した「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。

「FTSE Blossom Japan Index」は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が開発した環境、社会、ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。



FTSE Blossom
Japan

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにTokyu Fudosan Holdingsが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。 <http://www.ftse.com/products/indices/blossom-japan-jp>

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

東急不動産ホールディングス（株）は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のための株式指数として採用している「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が開発した環境、社会、ガバナンスの対応に優れた日本企業の各セクター毎のパフォーマンスを反映するインデックスです。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

東急不動産ホールディングス（株）は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のための株式指数として選定した「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」は、MSCI社が開発したESG総合型指数です。日本の大型から中小型株を対象とした「MSCIジャパンIMI」のうち時価総額上位500銘柄を親指数とし、各業種の中からESG格付けが相対的に高い企業を選別して構成されています。

**2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数**

THE INCLUSION OF TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数（愛称WIN）

東急不動産ホールディングス（株）は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のための株式指数として選定した「MSCI日本株女性活躍指数（愛称WIN）」の構成銘柄に選定されています。

「MSCI日本株女性活躍指数（愛称WIN）」は、MSCI社が開発したESGテーマ型指数です。日本の大型から中小型株を対象とした「MSCIジャパンIMI」のうち時価総額上位500銘柄を親指数とし、女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータに基づき、多面的に性別多様性スコアを算出、各業種から性別多様性スコアの高い企業を選別して構築されています。

**2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)**

THE INCLUSION OF TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

東急不動産ホールディングス（株）は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のための株式指数として採用している「S&P/JPX Carbon Efficient Index」に選定されています。ESGのうち環境に着目した株価指数で、TOPIX（東証株価指数）の構成銘柄を対象に、環境情報の開示状況と炭素効率性（売上高あたりの炭素排出量）を考慮して、指数への組み入れ比率が決定されています。



MSCI ESGリーダーズ指数

「MSCI ESG リーダーズ指数」は、米国MSCI社により開発された、グローバルのMSCI指数の中型、大型株を対象に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の評価が相対的に高い銘柄を選別して構成する指数です。



THE INCLUSION OF TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

CDP

当社は国際環境非営利団体CDPにより、2024年度、気候変動および水セキュリティの2分野において、透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、最高評価であるAリスト企業に選定されました。

気候変動分野においては2021年度から4年連続、また、水セキュリティ分野においては今回が初めての選定となります。

なお、フォレストではA-の評価を受けています。



CDP サプライヤーエンゲージメントリーダー

国際環境非営利団体CDPが実施する、温室効果ガスScope3(上流)排出量の把握と削減目標設定、およびサプライヤーとのエンゲージメントに関する企業の取り組みを評価する調査で、最高評価のA（リーダーシップ）に2020年より4年連続で選定されました。



GRESB

東急不動産ホールディングス（株）は、「GRESB」リアルエステイト評価において、既存物件運用に関わる「スタンディング・インベストメント・ベンチマーク」で、2021年度より4年連続で4スターを取得しました。また、ESG情報開示の充実度を測る開示評価においても、2017年度より8年連続で最上位「A」評価を受けており、2024年評価では3年連続で100点満点のスコアを取得いたしました。GRESBは、2009年に欧州の主要年金基金のグループ等によって創設された組織で、世界の不動産セクターにおいてサステナビリティの取り組みを評価し改善することで、株主価値の維持向上を図ることが目的とされています。



エコ・ファースト制度

東急不動産ホールディングス（株）は、環境の分野において「先進的、独自のでかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業（業界における環境先進企業）であることを、環境大臣が認定する「エコ・ファースト制度」において、2024年4月に認定を取得しました。

